

## 京都市地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書等の様式を定める 要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、京都市地球温暖化対策条例（以下「条例」という。）第27条第1項に規定する事業者排出量削減計画書，第30条第1項に規定する事業者排出量削減報告書，第36条第1項に規定する建築物排出量削減計画書及び第38条第1項に規定する特定建築物の新築等に係る工事の完了の届出に関し必要な様式を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において使用する用語は、条例及び京都市地球温暖化対策条例施行規則で使用する用語の例による。

### (事業者排出量削減計画書等の様式)

第3条 事業者排出量削減計画書の様式は、要綱第2号様式とする。

2 事業者排出量削減報告書の様式は、要綱第3号様式とする。

### (事業者排出量削減計画書等の添付書類の様式)

第4条 事業者排出量削減計画書及び事業者排出量削減報告書の添付書類の様式のうち、事業者排出量削減計画書等提出書の様式は、要綱第1号様式とし、温室効果ガス排出量内訳書の様式は、要綱第4号様式とする。

### (建築物排出量削減計画書等の様式)

第5条 建築物排出量削減計画書の様式は、要綱第6号様式とする。

2 建築物工事完了届の様式は、要綱第7号様式とする。

### (建築物排出量削減計画書等の添付書類の様式)

第6条 建築物排出量削減計画書及び建築物工事完了届の添付書類のうち、建築物排出量削減計画書等提出書の様式は、要綱第5号様式とする。

### 附 則（平成23年3月31日制定）

この要綱は、平成23年4月1日から実施する。

### 附 則（平成26年7月3日）

この要綱は、平成26年7月3日から実施する。ただし、改正後の要綱の施行日前に平成23年度以降の3年間を計画期間とする事業者排出量削減計

画書を提出した特定事業者にあつては、平成23年度以降の3年間の各年度の事業者排出量削減報告書及び添付種類の提出について、なお従前の例によるものとする。

附 則（平成27年6月2日）

この要綱は、平成27年6月2日から実施する。ただし、改正後の要綱の施行日前に平成26年度以降の3年間の計画期間とする事業者排出量削減計画書を提出した特定事業者にあつては、平成26年度以降の3年間の各年度の事業者排出量削減報告書及び添付書類の提出について、なお従前の例によるものとする。ただし、改正後の指針の施行日以降に条例第27条第3項の規定に基づき、変更後の計画書を提出する特定事業者にあつては、改正後の要綱を適用するものとする。

附 則（平成28年6月1日）

この指針は、平成28年6月1日から施行する。ただし、平成26年度以降の3年間の計画期間とする事業者排出量削減計画書及び事業者排出量削減報告書の作成に関して、平成28年3月31日以前の旧電気事業法に規定される特定規模電気事業者から供給された電気の計算については、事業者排出量削減指針第9条第5号ア及び同条第6号アの規定について、なお従前の例による。この場合、電気の計算において、熱量の換算係数は従前のおり全日平均値を採用し、本要綱第4号様式中の昼間買電区分に当該電気供給事業者名を記載するものとする。また、平成27年6月2日の改正附則において、従前の例によるものとされた三ふっ化窒素追加の規定について、平成26年度以降の3年間の各年度の事業者排出量削減報告書及び添付書類の提出については、なお従前の例によるものとする。

要綱第1号様式

平成 年 月 日

(宛先) 京都市長

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)

## 事業者排出量削減計画書等提出書

京都市地球温暖化対策条例(□第22条第2項, □第23条第2項, □第27条第1項, □第27条第3項, □第30条第1項)の規定により、次の書類を提出します。

<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム導入報告書(第1号様式)	( )年度分
<input type="checkbox"/> 新車購入等報告書(第2号様式)	( )年度分
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書(新規)(要綱第2号様式)	( )～( )年度計画
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書(変更)(要綱第2号様式)	( )～( )年度計画
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画変更届(第4号様式)	( )～( )年度計画
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書(要綱第3号様式)	( )～( )年度計画
	( )年度分
<input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量内訳書(要綱第4号様式)	<input type="checkbox"/> 基準年度
	<input type="checkbox"/> 目標年度
	<input type="checkbox"/> 報告年度

連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	(〒 - )
	担当者名		
	電話番号等	電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都市長		年 月 日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)					
		電話 ー					
主たる業種	細分類番号						
事業者の区分	<input type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	年 月 から 年 月 まで						
基本方針							
計画を推進するための体制							
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 ( )年度	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 ( )年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	トン	トン	トン	トン	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	トン	トン	トン	トン	パーセント	
目標の根拠							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 ( )年度	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 ( )年度	増減率
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠						
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 ( )年度	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 ( )年度	備考	
		パーセント	パーセント	パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	( ) 年度						
	( ) 年度						
	( ) 年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容						
	上記の措置を採用する理由						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 ( )年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計		トン	トン	トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		年 月 日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)					
主たる業種						細分類番号	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	年 月 から 年 月 まで						
基本方針							
計画を推進するための体制							
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 ( )年度	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 ( )年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	トン	トン	トン	トン	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	トン	トン	トン	トン	パーセント	
実績に対する自己評価							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 ( )年度	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 ( )年度	増減率
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価							
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 ( )年度	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 ( )年度	備考	
		パーセント	パーセント	パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	( ) 年度						
	( ) 年度						
	( ) 年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容						
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 ( )年度	第2年度 ( )年度	第3年度 ( )年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計	トン	トン	トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

温室効果ガス排出量内訳書

事業者名		記載年度		記載年度の区分			
提出書類の区分		記載年度		記載年度の区分			
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書 <input type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書		平成 年度 (平成 年 月 ~平成 年 月)		<input type="checkbox"/> 基準年度(実績) <input type="checkbox"/> 目標年度(計画) <input type="checkbox"/> 報告年度(実績)			
温室効果ガス排出量							
A 事業所等 排出区分	エネルギー種別		単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	二酸化炭素換算 数量(トン)	
	揮発油(ガソリン)		キロリットル				
	灯油		キロリットル				
	軽油		キロリットル				
	A重油		キロリットル				
	液化石油ガス(LPG)		( t )				
	液化天然ガス(LNG)		( t )				
	都市ガス(CNGを含む。)		千立方メートル				
	産業用蒸気		ギガジュール				
	産業用蒸気以外の蒸気, 温水, 冷水		ギガジュール				
	電気	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	供給者 ( )	千キロワット時		
			夜間買電	供給者 ( )	千キロワット時		
		その他		供給者 ( )	千キロワット時		
		上記以外のエネルギー		( ) ( )			
	合計		-	-			
	蒸気, 温水, 冷水の供給元						
	自家発電		千キロワット時		-	-	
	B 輸送車両 排出区分	燃料種別		単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	二酸化炭素換算 数量(トン)
		揮発油(ガソリン)		キロリットル			
		軽油		キロリットル			
液化石油ガス(LPG)		( t )					
液化天然ガス(LNG)		( t )					
都市ガス(CNGを含む。)		千立方メートル					
電気		一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	供給者 ( )	千キロワット時		
			夜間買電	供給者 ( )	千キロワット時		
		その他		供給者 ( )	千キロワット時		
合計		-	-				
年度末使用車両数(台・両)		トラック	バス	タクシー	鉄道車両		
鉄道事業者の京都府内分指標 (営業キロ数)		全社(キロメートル)		京都府内(キロメートル)			
自家発電		千キロワット時		-	-		
C その他 排出区分	温室効果ガスの種別		単位	実数値	二酸化炭素換算数量(トン)		
	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )		トン				
	メタン(CH <sub>4</sub> )		トン				
	一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)		トン				
	パーフルオロカーボン(PFCs)		トン				
	ハイドロフルオロカーボン(HFCs)		トン				
	六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )		トン				
	合計		-	-			
該当する排出源の名称							

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 「基準年度」とは計画期間の前年度又は前三年度の平均を、「目標年度」とは計画期間の各年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
- 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
- 4 事業者の要件にかかわらず、該当する排出がある場合は、全ての排出区分について記入してください。
- 5 燃料、蒸気、温水、冷水、電気等を販売している場合は、それに該当する数量を差し引いた実数値を記入してください。
- 6 産業用蒸気とは、熱供給事業者以外から供給を受ける蒸気をいいます。
- 7 一般送配電事業者とは、電気事業法第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者をいいます。
- 8 一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気について、昼夜別契約をしていない場合は、全量昼間買電として計算してください。
- 9 自家発電分は、実数値のみを記載してください。



年 月 日

要綱第 5 号様式

(宛先) 京 都 市 長

住所（法人にあつては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては，名称及び代表者名）

印

建築物排出量削減計画書等提出書

京都市地球温暖化対策条例（□第 3 6 条第 1 項，□第 3 6 条第 3 項，□第 3 8 条第 1 項）の規定により，次の書類を提出します。

<input type="checkbox"/> 建築物排出量削減計画書（要綱第 6 号様式）
<input type="checkbox"/> 建築物排出量削減計画変更届（第 5 号様式）
<input type="checkbox"/> 建築物工事完了届（要綱第 7 号様式）

設計者	住 所		
	氏 名		
設計者の住所及び氏名の公表について		<input type="checkbox"/> 公表可 <input type="checkbox"/> 公表不可	
連絡先	担当部署	担 当 部 署	
		住 所	
	担当者氏名		
	電話番号等	電 話 番 号	
		F A X 番 号	
メールアドレス			



建築物排出量削減計画書

( 宛 先 ) 京 都 市 長	年 月 日
住所(法人にあつては,主たる事務所の所在地)	氏名(法人にあつては,名称及び代表名)  電話 -

京都市地球温暖化対策条例 <input type="checkbox"/> 第 3 6 条第 3 項 <input type="checkbox"/> 第 3 9 条第 2 項において準用する同条例第 3 6 条第 3 項 の規定により提出します。					
工 事 の 種 別		<input type="checkbox"/> 新 築		<input type="checkbox"/> 増 築	
工事着工予定年月日		年 月 日			
工事完了予定年月日		年 月 日			
建築物 の概要	名 称				
	所 在 地				
	構 造		階 数	地 上 階 地 下 階	
	敷 地 面 積	平方メートル	高 さ	メートル	
	建 築 面 積	平方メートル	床 面 積 の 合 計 (増築部分の床面積)	平方メートル 平方メートル ( )	
	用途別の床 面積	住 宅	平方メートル		
		ホ テ ル 等			
		病 院 等			
		物品販売業を営む 店舗等			
		事 務 所 等			
学 校 等					
飲 食 店 等					
集 会 所 等					
工 場 等					
建築環境総合性能評価システムによる評価の結果					

温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置	概 要
<input type="checkbox"/> 外壁，屋根又は床の断熱	
<input type="checkbox"/> 窓の断熱又は日射の遮蔽	
<input type="checkbox"/> エネルギー消費効率の高い設備の導入	
<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギーの利用	
<input type="checkbox"/> 環境への負荷が少ない材料の利用	
<input type="checkbox"/> 地域産木材の利用	
<input type="checkbox"/> 節水型設備の設置	
<input type="checkbox"/> 雨水，雑排水等の利用	
<input type="checkbox"/> 耐用年数が長い材料及び設備の利用	
<input type="checkbox"/> 建築物の維持管理の容易性に対する配慮	
<input type="checkbox"/> 緑化の実施	
<input type="checkbox"/> その他	

注1 該当する□には，レ印を記入してください。

2 この計画書には，温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施しようとする措置の内容が分かる書類を添付してください。

建築物工事完了届

( 宛 先 ) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所（法人にあっては，主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあっては，名称及び代表者名）  電話 -

京都市地球温暖化対策条例 <input type="checkbox"/> 第38条第1項 <input type="checkbox"/> 第39条第2項において準用する同条例第38条第1項 の 規定により届け出ます。	
工 事 の 種 別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築
工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
建築物排出量削減計画書提出年月日	年 月 日
建築物の 概要	名 称 所 在 地
温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施した措置	概 要
<input type="checkbox"/> 外 壁 ， 屋 根 又 は 床 の 断 熱	
<input type="checkbox"/> 窓 の 断 熱 又 は 日 射 の 遮 蔽	
<input type="checkbox"/> エネルギー消費効率の高い設備の導入	
<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギーの利用	
<input type="checkbox"/> 環境への負荷が少ない材料の利用	
<input type="checkbox"/> 地 域 産 木 材 の 利 用	
<input type="checkbox"/> 節 水 型 設 備 の 設 置	
<input type="checkbox"/> 雨 水 ， 雑 排 水 等 の 利 用	
<input type="checkbox"/> 耐用年数が高い材料及び設備の利用	
<input type="checkbox"/> 建築物の維持管理の容易性に対する配慮	
<input type="checkbox"/> 緑 化 の 実 施	
<input type="checkbox"/> そ の 他	

注1 該当する□には，レ印を記入してください。

2 この届出書には，温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置の内容が分かる書類を添付してください。